

四 半 期 報 告 書

(第68期第3四半期)

株式会社 アダストリア

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 福 田 三 千 男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【電話番号】 (03)5466-2010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 針 谷 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	148,925	163,269	203,686
経常利益 (百万円)	13,800	7,238	15,126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,172	6,594	11,575
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,602	3,612	9,206
純資産額 (百万円)	55,434	56,610	56,035
総資産額 (百万円)	91,277	99,312	90,389
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	232.92	140.19	242.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	57.0	62.0

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	132.86	33.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第67期第2四半期連結会計期間より、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社エレメントルール及び当社子会社であるAdastria USA, Inc.を通じて持分の全部を取得したVelvet, LLCを連結子会社としております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社ADASTRIA eat Creationsを連結子会社としております。また、持分法適用関連会社であったpeoples inc. 株式会社は、当社が保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月18日開催の取締役会におきまして、当社のバンヤードストーム事業及びバビロン事業を当社の連結子会社である株式会社エレメントルールに承継する吸収分割契約を締結することにつき決議し、平成29年12月1日付でこれを締結いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 本吸収分割の目的

当事業のうちバンヤードストーム事業及びバビロン事業のポジションは、株式会社エレメントルールが手掛けるセレクト系マーケットに近い位置にあり、同2事業と株式会社エレメントルールが統合することにより、ブランド価値を向上させ、セレクト系マーケットにおいて、より存在感あるポジションの確立とグループポートフォリオの拡充を推進するものです。

(2) 本吸収分割の概要

①本吸収分割の日程

平成29年10月18日：当社吸収分割取締役会決議

平成29年12月1日：吸収分割契約締結

平成30年3月1日（予定）：吸収分割効力発生日

（注）本吸収分割は分割会社である当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であり、承継会社である株式会社エレメントルールにおいては会社法第796条第1項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社エレメントルールを承継会社とした吸収分割方式です。

③本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、完全親子会社間で行われるため、本吸収分割に際して株式その他の金銭等の割当ておよび交付はありません。

④本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

⑤本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

株式会社エレメントルールは、効力発生日において当社が有するバンヤードストーム事業及びバビロン事業に関する一切の権利義務（ただし、商標に関しては、バビロン、バビロンストック、バンヤードストームに関するものとする。）を承継します。なお、承継する債務につきましては、すべて併存的債務引受の方法によるものと致します。

⑦債務不履行の見込み

本吸収分割後における株式会社エレメントルールが負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

(3) 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成29年2月28日現在)	承継会社 (平成29年3月1日現在)
①名称	株式会社アダストリア	株式会社エレメントルール
②所在地	茨城県水戸市泉町三丁目1番27号	東京都渋谷区渋谷三丁目11番2号 渋谷パインビル6階
③代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 福田 三千男 代表取締役最高執行責任者 (COO) 松下 正	代表取締役 小松崎 睦
④事業内容	衣料品・雑貨等の企画・製造・販売	衣料品・雑貨等の企画・製造・販売
⑤資本金	2,660百万円	10百万円
⑥設立年月日	昭和28年10月22日	平成29年3月1日
⑦発行済株式数	48,800千株	200株
⑧決算期	2月末日	1月31日
⑨大株主及び持株比率 (%)	株式会社フクゾウ 33.60 豊島株式会社 4.09 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 2.91 株式会社アダストリア 2.46 福田 三千男 2.13 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) 1.70 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) 1.64 福田 穰仕 1.62 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部) 1.61 アダストリア従業員持株会 1.09	株式会社アダストリア 100.00
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	分割会社 (連結・日本基準)	承継会社
純資産	56,035百万円	株式会社エレメントルールは平成29年3月に設立したため、確定した最終事業年度はありません。
総資産	90,389百万円	
1株当たり純資産	1,191.16円	
売上高	203,686百万円	
営業利益	14,916百万円	
経常利益	15,126百万円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,575百万円	
1株当たり当期純利益	242.49円	

(4) 分割する事業の財政状態および経営成績

①売上高 (平成29年2月期)

バンヤードストーム事業	バビロン事業
4,847百万円	3,651百万円

②資産・負債 (2事業合算)

流動資産	1,458百万円	流動負債	1,003百万円
固定資産	612百万円	固定負債	—
合計	2,070百万円	合計	1,003百万円

(注) 平成29年11月30日現在の貸借対照表をもとに算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整したものとなります。

(5) 本吸収分割後の状況

本吸収分割による当社および株式会社エレメントールの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容（本吸収分割の対象となっているものを除く。）、資本金、決算期の変更はありません。

(6) 業績に与える影響

本吸収分割は当社と当社の完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結業績

	平成29年2月期 第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月1日から 平成28年11月30日まで)	平成30年2月期 第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月1日から 平成29年11月30日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	148,925	163,269	14,344	9.6%
営業利益 (百万円)	13,632	6,890	△6,742	△49.5%
経常利益 (百万円)	13,800	7,238	△6,562	△47.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	11,172	6,594	△4,578	△41.0%
EBITDA (百万円)	19,511	13,849	△5,661	△29.0%
のれん償却前EPS (円)	267.07	182.88	△84.19	△31.5%

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が1,632億69百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益が68億90百万円（前年同期比49.5%減）、経常利益が72億38百万円（前年同期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が65億94百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

また、EBITDAは138億49百万円（前年同期比29.0%減）、のれん償却前EPSは182.88円（前年同期比31.5%減）となりました。（※）

売上高につきましては、当社の国内売上高が前年同期比3.6%増と堅調に推移したことに加え、第1四半期に実施した株式会社アリシアによる「ページボーイ」などのブランド事業承継や米国Velvet, LLCの連結子会社化に伴う売上の寄与もあり、連結売上高は前年同期比9.6%増と伸ばいたしました。ブランド別の国内売上高では、「ニコアンド」、「スタディオクリップ」、「ベイフロー」が好調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、株式会社アリシアの事業承継により、国内において113店舗、米国Velvet, LLCの連結子会社化により、海外において9店舗がそれぞれ増加いたしました。このほか、118店舗の出店（内、海外15店舗）、48店舗の退店（内、海外12店舗）の結果、当第3四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,543店舗（内、海外120店舗）となりました。

収益面につきましては、在庫の消化を推し進めたことなどから値下げ率が上昇し、売上総利益率は56.5%（前年同期比2.2ポイント減）へと低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主力ブランドへの広告宣伝の強化、東京本部オフィス移転や将来の成長に向けたシステムの基盤整備に係る費用の影響などから、販管費率は52.2%（前年同期比2.6ポイント増）となり、営業利益率は4.2%（前年同期比5.0ポイント減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として、投資有価証券売却益43億73百万円などを計上した一方、特別損失として、店舗の減損損失2億7百万円、関係会社株式売却損1億29百万円などを計上いたしました。

(※) 平成26年2月期以降、現預金の流出を伴わない費用であるのれん償却額の影響により、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん））

÷ 期中平均株式数

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、89億23百万円増加して993億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金が91億53百万円、投資有価証券が59億27百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が79億88百万円、たな卸資産が66億46百万円、店舗内装設備（純額）が17億22百万円、のれんが23億98百万円、投資その他の資産のその他（繰延税金資産など）が20億98百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、83億47百万円増加して427億1百万円となりました。これは主に、未払法人税等が26億99百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が60億13百万円、未払金が40億14百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、5億75百万円増加して、566億10百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が29億19百万円減少した一方で、利益剰余金が35億63百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,800,000	48,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	—	48,800,000	—	2,660	—	2,517

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,202,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,371,500	473,715	—
単元未満株式	普通株式 225,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000	—	—
総株主の議決権	—	473,715	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式555,900株(議決権の数5,559個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	1,202,700	—	1,202,700	2.46
計	—	1,202,700	—	1,202,700	2.46

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式95株を保有しております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,734	11,580
受取手形及び売掛金	7,860	15,849
たな卸資産	16,351	22,998
その他	3,285	3,304
貸倒引当金	△53	△178
流動資産合計	48,178	53,553
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	6,491	8,213
その他(純額)	3,952	4,286
有形固定資産合計	10,444	12,500
無形固定資産		
のれん	3,309	5,707
その他	2,242	4,080
無形固定資産合計	5,552	9,788
投資その他の資産		
投資有価証券	7,677	1,750
敷金及び保証金	17,237	18,404
その他	1,523	3,621
貸倒引当金	△225	△308
投資その他の資産合計	26,213	23,469
固定資産合計	42,210	45,758
資産合計	90,389	99,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,361	12,375
電子記録債務	8,919	9,055
短期借入金	2,027	2,862
未払金	8,941	12,955
未払法人税等	4,470	1,770
賞与引当金	2,195	1,117
その他の引当金	453	821
その他	295	634
流動負債合計	33,665	41,593
固定負債		
引当金	241	356
その他	447	751
固定負債合計	688	1,107
負債合計	34,353	42,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,227	7,227
利益剰余金	47,413	50,976
自己株式	△4,645	△4,650
株主資本合計	52,654	56,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,190	271
繰延ヘッジ損益	△19	△25
為替換算調整勘定	209	151
その他の包括利益累計額合計	3,380	397
純資産合計	56,035	56,610
負債純資産合計	90,389	99,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	148,925	163,269
売上原価	61,468	71,093
売上総利益	87,456	92,176
販売費及び一般管理費	73,823	85,286
営業利益	13,632	6,890
営業外収益		
受取配当金	125	45
為替差益	0	147
受取家賃	84	81
その他	166	349
営業外収益合計	376	624
営業外費用		
支払利息	10	14
持分法による投資損失	—	66
デリバティブ評価損	97	85
賃貸収入原価	69	70
その他	31	39
営業外費用合計	209	275
経常利益	13,800	7,238
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	3,763	4,373
関係会社清算益	77	—
特別利益合計	3,841	4,398
特別損失		
減損損失	38	207
災害による損失	85	—
投資有価証券評価損	—	38
関係会社株式売却損	—	129
関係会社清算損	10	—
特別損失合計	134	375
税金等調整前四半期純利益	17,507	11,261
法人税、住民税及び事業税	6,592	4,962
法人税等調整額	△257	△295
法人税等合計	6,334	4,666
四半期純利益	11,172	6,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,172	6,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	11,172	6,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,587	△2,919
繰延ヘッジ損益	474	△5
為替換算調整勘定	△457	△57
その他の包括利益合計	△2,570	△2,982
四半期包括利益	8,602	3,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,602	3,612
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エレメントルール及び当社子会社であるAdastria USA, Inc. を通じて持分の全部を取得したVelvet, LLCを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社ADASTRIA eat Creationsを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったpeoples inc. 株式会社は、当社が保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社との吸収分割契約の締結)

当社は、平成29年10月18日開催の取締役会におきまして、当社のバンヤードストーム事業及びバビロン事業を当社の連結子会社である株式会社エレメントルールに承継する吸収分割契約を締結することにつき決議し、平成29年12月1日付でこれを締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「2 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	4,374百万円	5,074百万円
のれんの償却額	1,638百万円	2,008百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月4日 取締役会	普通株式	2,167	90	平成28年2月29日	平成28年5月11日	利益剰余金
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	1,704	35	平成28年8月31日	平成28年10月21日	利益剰余金

(注) 平成28年9月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,108千株の取得を行いました。これを主要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が28億18百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が46億43百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月4日 取締役会	普通株式	1,903	40	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	1,665	35	平成29年8月31日	平成29年10月20日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 平成29年9月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	232円92銭	140円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,172	6,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,172	6,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,968	47,041

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間216千株、当第3四半期連結累計期間555千株であります。

2 【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月10日

株式会社アダストリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤毅文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 福 田 三 千 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ（東京本部）

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）福田三千男は、当社の第68期第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。